



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本 武博 (TEL) 093(551)0002
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,203	-	1,448	-	1,667	-	1,010	-
23年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,010百万円(-%) 23年3月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	275.57	-
23年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成23年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第3四半期の数値及び平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
2. 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権が存在するものの、当社株式は平成24年3月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,831	7,231	31.7
23年3月期	17,665	6,368	36.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,231百万円 23年3月期 6,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	100.00	-	100.00	200.00
24年3月期	-	100.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	20.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成23年3月期および平成24年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年3月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。これらの株式分割の影響を調整した場合の期末配当金については、「(ご参考)株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	17,780	10.3	1,870	8.6	2,225	11.4	1,841	26.1	502.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	3,666,000株	23年3月期	3,666,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	－株	23年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	3,666,000株	23年3月期3Q	－株

平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数および期末自己株式数、23年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年12月7日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(ご参考) 株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成23年11月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—		
24年3月期(予想)				20.00	40.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、落ち込みが見られていた生産や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、原発事故に伴う放射能汚染の被害に対する不安や電力供給不足の問題、及び円高の進行の懸念が継続しており、先行きに対する不透明感が払拭できない状況となりました。このような経営環境下におきまして、当社グループは、東日本大震災以後の経済回復は、九州など被害の小さい地域が先導するべきであるとの考えのもと、各セグメントにおきまして、営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、経費の見直しなどによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,203,781千円、営業利益は1,448,592千円、経常利益は1,667,193千円、四半期純利益は1,010,232千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、10月に福岡県北九州市小倉北区に住宅型有料老人ホーム「さわやか大島参番館」(50床)、11月に秋田県秋田市に介護付有料老人ホーム「さわやか桜式番館」(92床)を新規開設いたしました。また、新潟県で民事再生法を申請した介護事業会社から3施設の買収案件がまとまったことに伴い、12月にそのうちの1施設である介護付有料老人ホーム「さわやか日の出館」(50床)を開設しました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は41カ所83事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らし、安定した入居を維持するため、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進したことなどにより、売上高は5,684,094千円、セグメント利益は992,529千円となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、10月に福岡県久留米市に「コロケ倶楽部久留米合川店」(21室)及び福岡県福岡市博多区に「コロケ倶楽部博多本店」(25室)を新規開店いたしました。これにより、当第3四半期末時点での店舗数は78店舗となりました。また、既存店舗におきましては、年末の宴会需要に対する積極的な営業を実施し、宴会コースの充実をはかるなどして集客及び客単価の増加に努めました。この結果、売上高は5,489,227千円、セグメント利益は866,223千円となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の年末の宴会需要に対する販売促進に注力をし、宴会コースなどの充実をはかったほか、繁忙期においても安定した接客サービスを提供することができるように、従業員教育の強化に努めました。この結果、売上高は1,602,217千円、セグメント利益は173,375千円となりました。

④その他

その他におきましては、ホテル事業において、年末の温泉利用客の増加に努めました。また、宴会の獲得や、日帰り入浴の促進等も合わせて行っております。この結果、売上高は428,242千円、セグメント利益は54,675千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5,165,852千円増加し、22,831,275千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,160,829千円増加し、8,427,473千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,872,856千円、売掛金が144,346千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,005,022千円増加し、14,403,802千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が1,307,012千円及び土地が232,284千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ4,302,125千円増加し、15,599,501千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2,175,799千円増加し、7,098,538千円となりました。主な要因は、短期借入金が2,327,000千円増加したこと、及び未払法人税等が799,988千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より2,126,325千円増加し、8,500,962千円となりました。主な要因は、長期借入金が2,271,647千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より863,727千円増加し、7,231,773千円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年3月16日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想の前提条件は、以下のとおりであります。

(介護事業市場の全般的な見通し)

高齢化社会を背景に、高齢者介護に関連するサービスや商品への需要は高まる傾向となっております。日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合(高齢化率)は今後も高まると考えられており、それらを理由として今後も介護市場の拡大傾向は継続していく見通しです。

(カラオケ事業市場の全般的な見通し)

カラオケボックス業界におきましては、急激な市場の拡大は望みにくい状況で緩やかに参加人口が減少する傾向が続いており、消費者の消費意欲の減退とも重なり低料金化傾向がみられます。それらに伴い各地域における競争が激化して行くと考えられます。

(飲食事業市場の全般的な見通し)

外食産業の今後の見通しに関しましては、特に若年層における、アルコール離れの傾向が顕在化してきていることなど、利用動機そのものが失われつつあるのではないかと懸念があります。加えて、外食各業態においての価格競争が激化しており、消費者ニーズとして、少しでも価格の安い店舗での購買を求める意識が高まり、デフレ傾向となっております。

(売上高)

介護事業は有料老人ホームやグループホームの既存施設の入居が好調であることや、当期中の施設の開設を特定施設3カ所、住宅型施設4カ所、グループホーム1カ所、小規模多機能型施設1カ所等行っており、それらを主な要因として7,739百万円(前年同期比112.8%)と予想しております。

また、カラオケ事業は、既存店の集客が安定化したこと及び新規店舗7店舗の出店等から7,363百万円(前

年同期比110.7%)と予想しております。

飲食事業は、既存店の集客の安定化及びリニューアルオープン(2店舗)等から、2,113百万円(前年同期比103.3%)と予想しております。

それらの結果、連結売上高は17,780百万円(前年同期比110.3%)を予想しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、介護施設のセールアンドリースバック取引による3施設の売却に伴う、賃借料の発生分やカラオケ事業におけるカラオケ機器購入などに伴う減価償却費の上昇を考慮し、加えて新規の出店に伴う売上原価の増加分等を見込み14,838百万円(前年同期比111.0%)と予想しております。その結果、売上総利益は2,942百万円(前年同期比106.8%)と予想しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、新規株式公開の準備費用等を見込み1,071百万円(前年同期比103.8%)と予想しております。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は1,870百万円(前年同期比108.6%)を予定しております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、介護事業における処遇改善交付金及びカラオケ事業におけるカラオケ機器の購入に伴うリベート収入等を見込み591百万円(前年同期比105.5%)と予想しております。

営業外費用は、支払利息等で236百万円(前年同期比83.1%)と予想しております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は2,225百万円(前年同期比111.4%)と予想しております。

(特別利益・損失)

特別利益は、平成24年3月に行った介護施設3施設のセールアンドリースバック取引に伴う固定資産売却益等を見込み878百万円(前年同期比107.3%)と予想しております。

特別損失は、居酒屋店舗のリニューアルに伴う固定資産除却損等を見込み13百万円(前年同期比6.4%)と予想しております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は1,841百万円(前年同期比126.1%)と予想しております。

(注) 本資料における業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,272	6,612,128
売掛金	814,530	958,877
商品	51,706	91,843
販売用不動産	14,683	34,715
貯蔵品	39	39
その他	652,729	737,161
貸倒引当金	△6,317	△7,291
流動資産合計	5,266,644	8,427,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,364,690	6,671,702
土地	3,137,985	3,370,270
その他(純額)	1,266,353	1,450,771
有形固定資産合計	9,769,029	11,492,744
無形固定資産		
その他	45,319	39,508
無形固定資産合計	45,319	39,508
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,677,325	2,963,004
貸倒引当金	△92,894	△91,455
投資その他の資産合計	2,584,430	2,871,549
固定資産合計	12,398,779	14,403,802
資産合計	17,665,423	22,831,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,825	367,496
短期借入金	1,098,000	3,425,000
未払法人税等	834,635	34,647
賞与引当金	131,059	74,908
ポイント引当金	136,755	152,861
その他	2,466,462	3,043,624
流動負債合計	4,922,739	7,098,538
固定負債		
長期借入金	4,729,949	7,001,597
その他	1,644,687	1,499,365
固定負債合計	6,374,637	8,500,962
負債合計	11,297,376	15,599,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,600	725,600
資本剰余金	1,179,557	1,179,557
利益剰余金	4,473,685	5,337,278
株主資本合計	6,378,843	7,242,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,362	△5,820
繰延ヘッジ損益	△6,433	△4,841
その他の包括利益累計額合計	△10,796	△10,661
純資産合計	6,368,046	7,231,773
負債純資産合計	17,665,423	22,831,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,203,781
売上原価	10,960,477
売上総利益	2,243,303
販売費及び一般管理費	
給与手当	182,222
貸倒引当金繰入額	977
賞与引当金繰入額	2,296
その他	609,215
販売費及び一般管理費合計	794,711
営業利益	1,448,592
営業外収益	
受取利息	6,386
受取配当金	1,390
補助金収入	165,384
その他	224,431
営業外収益合計	397,593
営業外費用	
支払利息	146,412
その他	32,580
営業外費用合計	178,992
経常利益	1,667,193
特別利益	
固定資産売却益	31,419
特別利益合計	31,419
特別損失	
固定資産除却損	11,094
投資有価証券評価損	2,882
特別損失合計	13,976
税金等調整前四半期純利益	1,684,635
法人税、住民税及び事業税	542,025
法人税等調整額	132,377
法人税等合計	674,403
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,232
四半期純利益	1,010,232

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,232
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,457
繰延ヘッジ損益	1,592
その他の包括利益合計	134
四半期包括利益	1,010,367
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,367
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,684,094	5,489,227	1,602,217	12,775,539	428,242	13,203,781	—	13,203,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	654	20,489	21,143	24	21,168	△21,168	—
計	5,684,094	5,489,881	1,622,706	12,796,683	428,266	13,224,949	△21,168	13,203,781
セグメント利益	992,529	866,223	173,375	2,032,128	54,675	2,086,804	△638,212	1,448,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△638,212千円の内容は、セグメント間取引消去12,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650,784千円になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

重要な資産の譲渡

今後の機動的な施設運営展開を図るため、当社グループ保有の建物及び構築物、土地の一部を売却いたしました。

(1) 当該事象の発生年月日

平成23年8月19日 取締役会決議

平成24年2月28日 契約締結

平成24年3月6日 物件引渡

(2) 売却物件の内容等

①所在地 福岡県北九州市戸畑区新川町2-13他2件

②現状 介護施設 さわやか倶楽部さわやかパークサイド新川

さわやか倶楽部さわやか東神楽館

さわやか天の川さわやか枚方館

③面積 土地面積 7,807.14㎡
建物面積 12,018.91㎡

④売却価額 3,000,000千円

⑤簿価 2,160,796千円

(3)売却先の概要

①名称 合同会社SAMURAI6

②所在地 東京都港区赤坂二丁目10番5号税理士法人赤坂国際会計事務所内

③事業の内容 不動産の取得、売買、賃貸、管理及び保有

(4)当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴い、固定資産売却益(土地)137,459千円、(建物)701,743千円が計上されることとなります。

また、さわやか倶楽部さわやかパークサイド新川他2施設につきましては、物件売却後も下記の概要により賃貸借契約を締結し、当社グループにて施設運営を継続いたします。

賃借期間 20年

賃借料(年間) 253,200千円